

インド北東地方のボーダーと辺境の変容 アッサム・ブータン国境を中心に

浅田晴久 奈良女子大学文学部

1. はじめに

科研「冷戦終焉とユーラシアの境界・環境・社会：グローバルな比較と理論化に向けた学際研究」にて筆者に与えられた課題は、南アジアのボーダーに関する環境と社会の変容について調査研究を行い、境界研究に寄与する事例を提示するというものであった。本科研が開始された2017年頃、筆者はインド北東地方のアッサム州カムループ県で自身の科研プロジェクトのための調査を行っていた(図1)。それは、在来ヒンドゥー教徒(オホミヤ)¹が多数を占めるアッサム州内の村落(以下、調査村)において、耕地利用の変化に着目しつつ、近年の農業変容と地域社会の関係について調べるといったものである(浅田 2021)。調査村はインド・ブータン国境から直

線距離にして約45kmの場所にあるものの、必ずしも国境の近辺に位置しているというわけではなく、国境に近い村落で新たに研究テーマを探す余裕もなかったため、本科研のためにどのような調査をすればよいのか、いささか迷うことになった。

そのような折、北の国境方面から移住してきた世帯がいるという話を調査村の住民から聞くことがあった。それも一世帯ではなく、複数の世帯が相次いで移住してきているという。さらに、移住してきた世帯は、元は調査村やその周辺に住んでいたということも分かった。つまり、調査村周辺から国境方面に向かって北方向に人の移動がみられた時代がかつてあり、反対に、近年は国境方面から調査村周辺に向かって、南方向に人の移動がみられることを示す。なぜ国境近辺において、このような人の移動が起こり、また、時代が経つことにより、移動の方向



図1 調査地域

注：点線で示されるアッサム州の県境は、2003年時点のもの。

が変化するのだろうか。それには、どのような社会、経済、環境の条件が関係しているのだろうか。この事象は本科研の目的にかなうと思われたため、詳しく調査することにした。

本稿は、調査村の北方にある、インド・ブータン国境と、アッサム州カムループ県とバクサ県の県境、および2本のボーダーに挟まれた地域（境域）の特性とその変容について、特に在来ヒンドゥー教徒の移動に着目しつつ、現地調査と二次資料に基づいてまとめたものである。現地調査は、境域の外部に立地している調査村、インド側の境域内に立地している複数の村落、インド・ブータン国境にある町（サムドゥップ・ジョンカル）において、2017年から2020年にかけて計5回実施した。ブータン側の境域では現地調査は実施していない。また、インド・ブータン国境と比較するために、インド・ミャンマー国境においても2018年から2019年にかけて現地調査を計3回実施した（浅田 2019）。ただし、現地調査にかけられる時間が限られていたこともあり、本稿の記述のうち歴史的な事柄については、その大部分を既存研究など2次資料に依拠していることをこわっておく。

2. 調査地域のボーダー

2.1 インドのボーダー

はじめに、インド国内外をとりまくボーダーについて説明する（図2）。まず外側のボーダー、つまりインドの国境線は、イギリス植民地からの独立時（1947年）に策定されたものである。インドの独立に際しては、ヒンドゥーとムスリムが一つの国に暮らすか、2つの国に分離すべきか激しい議論が交わされたが、最終的にインドとパキスタンに分離することが決定された。いかに両国間の国境線を策定するか、その作業は当初から困難を抱えており、かなりの荒治療によって強行せざるを得なかった（中谷 2019）。ベンガルとパンジャブに引かれた国境線の両側では、ヒンドゥー住民とムスリム住民の大規模な交換が起これ、混乱に乗じて発生した暴力による犠牲者は、約200万人と推定されている（グハ 2012）。インド東西の国境地域で発生した難民は、独立後のインドでも長らく社会問題を生じることに

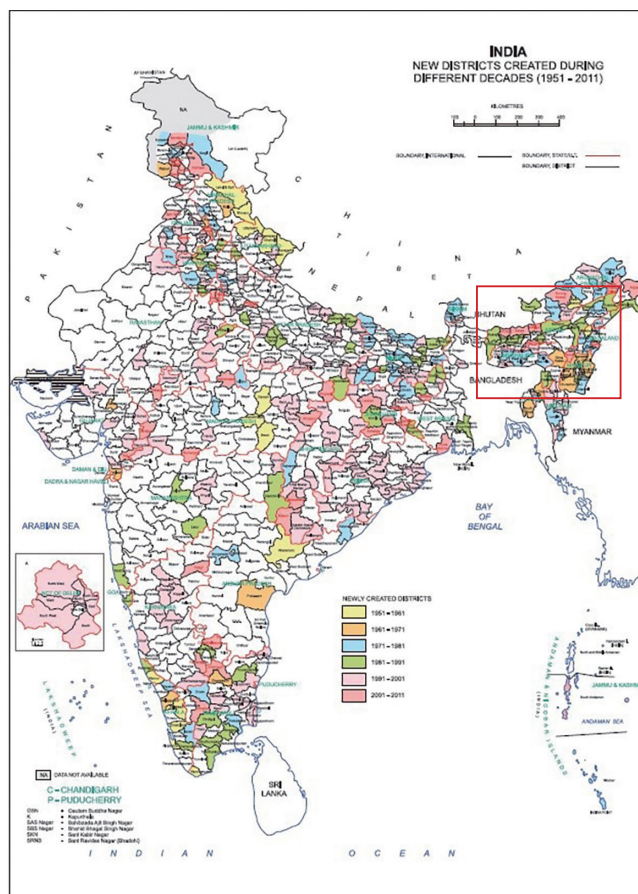


図2 インドの国境、州境、県境

注1：Census of India（2011）より。

注2：州境は赤線、県境は黒線で示されている。1951年以降に新設された県が、10年毎に異なる色で示されている。

注3：図1の範囲を黒枠で示す。

なった（佐藤 2000）。

そもそもインドは、宗教・言語・出身地域などの別によって構成される集団を国内に多数抱えており、独立以前からボーダーの問題を抱えていた。たとえば、インドの州は言語の分布に基づいて再編された「言語州」として、その境界が決定されているが（松川 2018）、州公用語はその地域の象徴であるため、どの言語を公用語とするかで争いが起きる場合がある。独立前の1917年にはすでに会議派の政治家によって独立インドにおける言語州の創設が目標とされたが、独立直後の州の境界は植民地時代の行政区分をそのまま引き継いだもので、主要言語の分布とは一致していなかった（グハ 2012）。1956年に全国規模での州再編成が行われ、さらに幾度の州の再編成を経て、一段落したのは1987年のことである（三輪 2018）。しかし、近年においても、2014年にアーンドラ・プラデーシュ州からテランガーナ州が分離したように、歴史的アイデンティティを異にする地

域が、新州として独立することがある。

インドにおけるボーダーの生成には、自分たちが他の地域とは異なる民族・文化・方言などを有しているという「アイデンティティ」に加えて、自分たちの住む地域がよその地域に比べて社会的・経済的に遅れた状態にあるという「格差」に対する認識も重要な役割を果たしている（三輪 2018）。この意識がより顕著に表出されるのが、州の下位区分である、県のボーダーである。住民が独自の県設置を要求することで、州の内部に県境が新たに策定される。インド全体でみても、県の数は一貫して増え続けており²、各州でアイデンティティと格差を巡る問題が発生していることを示している。図2から分かるように、インド独立以降に引かれた県境の数は、特にインド北東地方で多くなっている。

本稿で対象とするインド北東地方は、外側を複数のボーダー（国境）に囲まれ、内側に多数のボーダー（県境）を抱える地域である。南アジアにおけるボーダー研究の事例としては、最適な対象地域と言えよう。

2.2 インド北東地方のボーダー

インド北東地方は、アッサム州、アルナーチャル・プラデーシュ州、メガラヤ州、ナガランド州、マニプル州、トリプラ州、ミゾラム州の7州から成り、通称、セブンシスターズと呼ばれる³。うち、アルナーチャル・プラデーシュ州（1972年に中央政府直轄地として分離、1987年に州設立）、メガラヤ州（1970年設立）、ナガランド州（1963年設立）、ミゾラム州（1987年設立）は、インド独立以降しばらくの間はアッサム州の一部であったが、言語を主とするアイデンティティのちがいで、1960年代から1970年代に新州を要求する運動が起こった結果、アッサム州から分離して、それぞれ独立した州となっている。

インド北東地方の外側のボーダー（国境）は、バングラデシュ、ミャンマー、ブータン、中国（チベット自治区）と接している。印パ分離独立時に、領土が連続していた英領インドの東部に、ムスリム住民が多数を占めるバングラデシュ（当時は東パキスタン）が誕生したことで、現在、この地域はインド本土⁴からなかば切り離された形の、飛び地状になっている。インド北東地方の中でも、接している

国との互いの関係によって、ボーダー（国境）の性格は変わってくる。そこで、Bhattacharya (2015) に依拠する形で、インド北東地方の3種類の国境を紹介する。平原に引かれたインド・バングラデシュ国境、山地に引かれたインド・ミャンマー国境、平原と山地の間に引かれたインド・ブータン国境である。

インド北東地方とバングラデシュの境域は、中世のムガル帝国の領域の東端、ないしは近世のベンガル文化圏の周縁部に相当する。印パ分離独立の直前に急遽策定されたボーダー、通称ラドクリフ・ラインが現在の国境となっている。特にアッサム州と東パキスタンの間に引かれた262kmのうち、92kmは河川地帯にあるため、ボーダーの透過性が政治問題を引き起こしてきた。独立時（1947年）の混乱で生じた難民、パキスタン時代（1947-1971年）の迫害によるヒンドゥー住民、バングラデシュ独立戦争（1971年）の際のムスリム難民、さらには土地を求めて継続的に移住する小農など、さまざまな住民がこの国境を越えて、バングラデシュからアッサム州に移動した。隣接する東パキスタン、バングラデシュからの移民の流入をいかに抑えるかは、アッサム州の政治課題であり続けた（佐藤 2020）。平原地帯には有刺鉄線をそなえたバリケートが築かれ、河川地帯では警備隊のパトロールが目光らせるなど、人為的にボーダーを封じ込める努力が続いている。

インド北東地方とミャンマーの境界は、古代の南方シルクロードの中継地点に相当する。インド世界から東南アジア世界へ、仏教、ヒンドゥー教、語彙、交易品、政治などが伝わったルートである。山岳地には、チン、カチン、ナガといった民族がインド側・ミャンマー側にまたがって居住ないしは日常的に移動していた。しかし、イギリス植民地の支配下に入ってから、パトカイ山地、アラカン山地の尾根沿いに国境線が引かれることになる。インドが独立した後もボーダーは引き継がれ、1962年にビルマに軍事政権が成立して以降は、国境を超える住民の移動も許可制となった。閉ざされた国境に変化のきざしがみられたのは、Look East Policyの一貫で、1994年にインド・ミャンマー国境交易が開始されたことによる（Singh 2018）。長年軍事政権が続いていたミャンマーの外交政策に変化の兆しが表れたことから、この地域はにわかに国際経済活動の拠点として注目を集めるようになったのである（浅田

2019)。以降、インド政府はミャンマーとの国境交易に力を入れており、ボーダーの開放が両国の経済的な課題とされている。

インド北東地方とブータンの境界は、これまでに目立った事件がほとんどなく、先に挙げた2つの国境ほどは注目されてこなかった。国際的に注目を集めた事件としては、2003年12月、アッサム統一解放戦線（United Liberation Front of Assam, ULFA）のゲリラが南部の密林地帯に潜んでいたところを、ブータン国王自らが率いる軍隊が撃退した事件があるが、それ以外に国境地帯で目立った事件が起きたことはない。大きな政治的課題が生じない代わりに、経済的な開発もほとんど行われていない。その要因の一つとして、他のボーダーと比べて、ここでは境界の両側で自然環境の差異が大きいという特徴が指摘できる。つまり、ブータン側が標高2,000m以上の険しい山岳地帯であるのに対して、インド・アッサム州側は標高100m以下の平野が広がっている。このボーダーの性質を考える上で、自然環境の側面からの考察は不可欠である。また、アッサム州側の境域では、2000年代に新たなボーダーが引かれ、複数の県が新設されている。外のボーダーと内のボーダーの間に、何らかの関連があることも示唆されるため、環境と政治の両側面から本地域のボーダーの性質について考察する。

3. アッサム・ブータン国境地帯の生態環境

アッサム・ブータンの国境と境域の考察に入る前に、まずはアッサム州の生態地域区分について説明する。

アッサム州の主要部であるブラマプトラ渓谷は、東西方向に流れるブラマプトラ川を中心に、生態環境の差に応じて、南岸・北岸を3種類ずつの地域に分類することができる（図3）。ブラマプトラ川にもっとも近い地域から順に、氾濫原区（floodplain and char land）、中央平原区（Highland built up middle plain）、山麓区（foothill zone）とされる。

氾濫原区は、ブラマプトラ川の季節的な氾濫により、一時的に湛水する地域であり、多数ある河川の中州も含まれる。雨季には耕地が水没するため農業を営むことは不可能であるが、乾季には水が引くため砂質土壌の耕地で、畑作や乾季稲作を行うことが

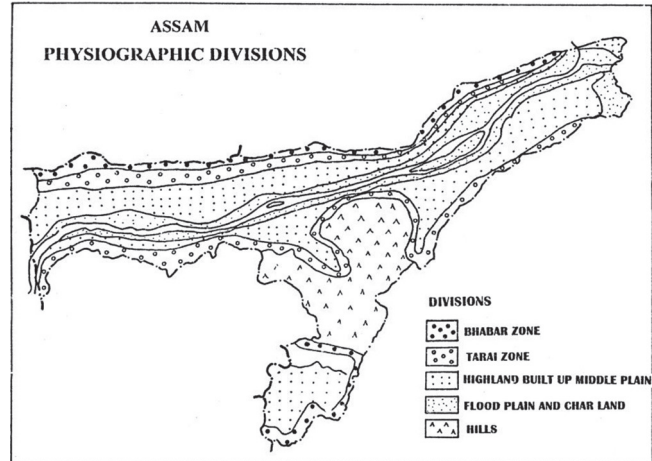


図3 アッサム州の生態環境区分

注：Gopalkrishnan (2000) より。

可能である。

中央平原区は、ブラマプトラ川から距離があるため、季節的な氾濫による洪水のおそれが少ない地域である。農業に適しているため、古くから居住地として選択され、集落が設立された。現在も主要な都市が立地し、経済活動の中心地となっている。

山麓区は、ブラマプトラ渓谷の平野部とブータンの山地部の遷移地帯に相当し、標高が高いババル地帯と低いタライ地帯から成る。ババル地帯は粗粒堆積物から構成され、地表水が浸透するところで、タライ地帯ではさらに地下水位が深部まで低下するため、両地域では水を得ることが困難であり、本来は農業に不向きな土地である。地下水位の深さは、中央平原区との境界付近で3m、山麓区の北端で36mに達する（Government of Assam 1990）。また、マラリア蚊がはびこる深い森林で覆われていたため、居住にも向いていない。

国境を越えて、アッサム州からブータン国内に入ると自然環境は一変する。標高が急に上昇し、隆起したインナーヒマラヤに入っていく。アッサム州のブラマプトラ渓谷では山麓区まで熱帯季節林のサラソウジュ（*Shorea robusta*）の疎林が広がっているが、ブータン南部に入ると高度の上昇とともに徐々に照葉樹林の密林に変わっていく（平山 2005）。国境を挟んで、インド側とブータン側では、標高や地形、植生など、環境が大きく変化するのが特徴である。筆者はブータン側の境域では現地調査は実施していないが、衛星画像で確認する限り、少数の集落が点在する以外、現在に至るまで居住や農地利用はほとんど見られない。

4. 国境地域の時代変化

4.1 植民地時代の人の移動

歴史を遡ると、アッサム州とブータンのボーダーは19世紀半ばまで、現在の平野と山地の境界部ではなく、南の平野側に引かれていた(図4)。当時、ブータンの影響力が及んだ境域が、ドゥアール(duar)と呼ばれる帯状の地域である。ブータンへの「門」という意味をもつドゥアールは、現在のアッサム州内に7地区、西ベンガル州内に11地区あり、総面積は7,124km²に及んでいた(Royal Government of Bhutan 1994)。

このドゥアールで、山地民と低地民の間で実施されていたのがポサである。ポサとは、アッサム州に住んでいた低地民が、山地民に現金、現物や労力を提供する制度のことである(Guite 2019)。当時、ブータンの王は、アッサムの政府(アホム王国)にいくばくかの税金を支払うことでドゥアールの支配権を確立していた。一方の平原の民は、山地民のために米や布、塩といった現物や労力を提供していた。稲の収穫期になると、山地民が山から下りてきてキャンプを張り、貢物を集めたり、山の産物を売ったりして数ヶ月間過ごすこともあったという。

平地民にとっては、ポサを払うことで山地民の襲撃を避けることができ、また、ドゥアールの権利を保障してもらうという側面もあった(脇田 2019)。平野に暮らす先住民族(トライブ)がこの地に入り込んで、資源を利用することが認められていたのである。また、アッサム側で何らかの問題が発生したときに、一定期間この地に身を潜めたり、山地から傭兵を差し出してもらう見返りなどとして、ポサが支払われたりした例もあるという。

山地民にとっても、冬季の厳寒期には温暖な低地に滞在して、生活に必要な物資を受け取ることができるといった利点があった。ポサが実施されていた場所はポサランドと呼ばれ、それは異文化の摩擦を避ける、バッファゾーンとも捉えられる(Guite 2019)。

イギリス植民地政府が1826年に低地のアホム王国を支配下に置くと、ドゥアールにおける権益も継承することになった。しかしブータンとイギリスの交易の間に、中間業者が介在するようになったため、

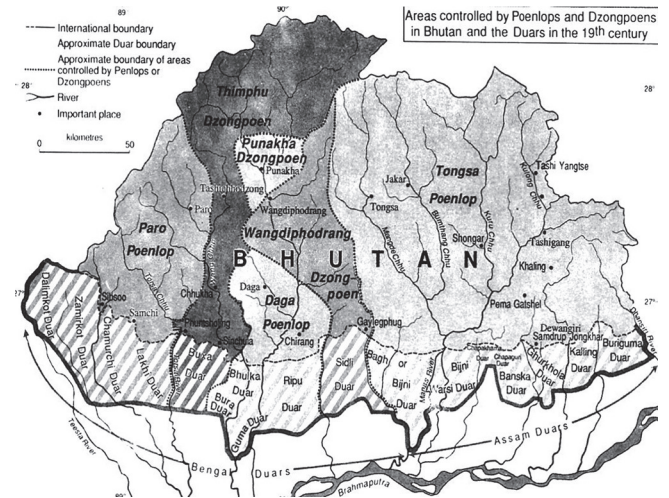


図4 19世紀のブータンの支配領域

注: Royal Government of Bhutan (1994) より。

支払額や物品の質に関して、双方に不信が生まれるようになった(Royal Government of Bhutan 1994)。1851年にイギリス政府は、アッサム州内の7地区のドゥアールをすべて併合する代わりに、ブータン側に毎年10,000ルピー⁵の補償金を支払うことになった。イギリス植民地に併合されてからも、山地民と低地民の交易活動は奨励されていたが(Guite 2019)、1865年にブータンとイギリスとの間で結ばれたシンチュラ条約によって、ドゥアールは完全にイギリス領になった(熊谷 2017)。つまり、インドとブータンのボーダーと自然環境とのずれが解消されることになったのである。ブータンでは1907年にワンチュック王朝が誕生したため、1910年にワンチュック家とイギリスの間で改めてプナカ条約が締結された。

4.2 独立後の人の移動

インドがイギリス植民地から独立した2年後、1949年にインド・ブータン友好条約が締結された。この条約により、インドとブータンは互いの内政には干渉しないという合意がなされた。国境については、1865年のシンチュラ条約、1910年のプナカ条約の内容が引き継がれ、外交に関してはインドのアドバイスに従うこととされた(熊谷 2017)。

独立後のインドとブータンの中で国境が画定されたのは、時代が下って1973年から1984年にかけてのことであった(Bhattacharya 2015)。この背景には、1962年の中印紛争がきっかけとしてある。1959年

のダライ・ラマのインド亡命後、中印国境紛争が勃発して、インド北東地方のボーダーは軍事的対立の最前線として緊張が高まることになった。中国軍が侵入したのは、ヒマラヤの稜線に引かれた、インドのアルナーチャル・プラデーシュ州と中国のチベット自治区のボーダーであったが、インド政府は対中国関係において、隣接するブータンの重要性を再認識するようになり、インドの全面的資金および技術支援による第1次5ヵ年経済開発計画が1961年にブータンで開始された(河合 2020)。ブータン側の境域ではこの時期に、国境の町サムドゥップ・ジョンカルからブータン東部のタシガンに達する道路が、インド陸軍工兵隊組織(Border Roads Organization, BRO)によって建設された。

1960年代頃までに、インド・ブータン国境のアッサム州側の境域でも大きな変化が見られた。もともと山地と平野のバッファゾーンとして利用するため、集落が設立されておらず、人口が希薄であり、未開墾の土地が比較的残されていたこの地域に、アッサム州内各地から人が移住してきたのである(図5)。

アッサム州における土地の取得条件は、アッサム地租規則法(Assam Land and Revenue Regulation, 1886)で定められており、新たに土地を開墾して10年間住み続けると、所有権が認められるというものであった(Karna 2004)。19世紀末以降に始まった、ベンガル系ムスリム移民のアッサム州内への流入を受けて、この法律には1946年に、トライブの土地を保護するための「トライブ地帯・地区(Tribal Belts and Blocks)」に関する規定が追加で盛り込まれている(木村 2015)。ブータンに隣接するアッサ

ム州北部の広大な土地は、トライブの保護地帯・地区として政府によって保留された(木村 2016)、はずであった。

しかし、アッサム地租規則法は形骸化しており、土地の取得制限が定められたにもかかわらず、境域への人の移住が止まることはなかった。この地域に初期から住み着いていたのは、ボド、モグヒ、ラジボンシなどのトライブであったが、20世紀前半には、家畜の放牧で生計を立てるネパール系移民や農業を生業とするベンガル系移民がやってきた。さらに、茶園で労働していたトライブ⁶も、独自の集落を形成するようになった。そして、独立後の比較的新しい時代に移住してきたのが、ブラマプトラ川に近い、南の中央平原に住んでいた在来ヒンドゥー教徒であった。

筆者は、この時期に境域で設立された、複数の村落において、在来ヒンドゥー教徒の住民から聞き取り調査を実施した(表1)。彼らが南の中央平原から境域に移住してきた一番の動機は、そこに広大な未開墾の土地が残されていたためである。もともとアッサム州では、ブラマプトラ川周辺の中央平原に人口が集中していたが、人口増加により土地が手狭になる傾向があった⁷。さらに、アッサム州では、土地財産は男子に均等相続されることになっており、相続を重ねるといづれは世帯当たりの所有土地面積が小さくなってしまいうため、子孫のための土地をあらかじめ確保しておく必要もあった。それゆえに土地、特に耕地を求めて北の境域に移住する世帯が相次いで出現したのである。たとえ出身村で土地を相続してもその面積は小さかったため、村に残る兄弟に自分の土地を譲って、単身で移住して広大な土地を開墾したという話が複数の世帯で聞かれた。中には、取得土地面積が100ピガを越える世帯もいた。当時は象、トラ、野生の牛がすむ森林も残って

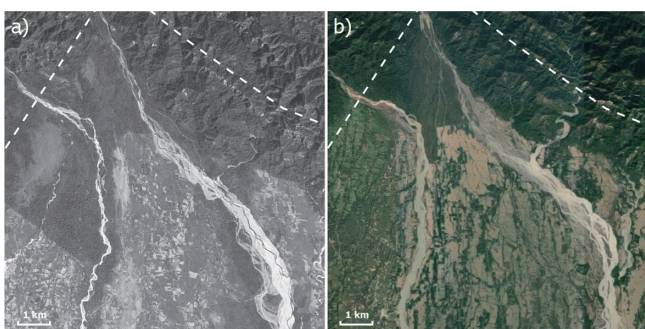


図5 インド・ブータン国境地域の土地被覆変化

a) CORONA 衛星画像(1965年撮影)、b) Google Earth 衛星画像(2021年2月確認)

注: CORONA 衛星画像は歪みを補正しておらず、Google Earth 衛星画像とは重ならない。

表1 境域に移住した世帯の特徴

世帯	移住年	世帯主の職業	取得土地面積	移住理由
A	1957	農業	105 ピガ	農地が狭かったため
B	1961	農業	8 ピガ	農地が狭かったため
C	1962	農業	20 ピガ	農地が洪水に遭いやすく、収量が低かったため
D	1964	農業	30 ピガ	農地が狭かったため
E	1972	教員	屋敷地のみ	新設学校に赴任するため

注1: 聞き取り調査より。

注2: 1ピガ = 0.13ヘクタール。

おり、土地を開墾して新生活を始めることは容易ではなかったと想像される。また、人口が増えたことで境域に学校が新設されたため、教員として移住してきた者もいた。

4.3 生態環境の変化

以前は人口が希薄であった境域において、なぜ独立以降の時代に移住がさかんになったのか。その理由として、森林地帯に蔓延していたマラリアが、この時期に減少してきたことが大きいと考えられる。ドゥアール地帯が昔から人口が少なく、山地民と低地民の間でバッファゾーンとして利用されていたのは、森林内にマラリアが蔓延していたため、そもそも人の居住が困難であったという要因がある (Guite 2019)。南から在来ヒンドゥー教徒が移住してきた当初も、森林が残されており、蚊帳も利用できなかったため、マラリアに罹患する住民がいたという証言が聞き取り調査の中で得られた。1950年代からマラリア根絶計画が実施されたネパール南部のタライ地域のように (小林 1997)、この地域でも政府によるプログラムが実施されたかどうかについては、明確な情報を得ることができなかったが、徐々に蚊帳が普及し、診療所も設立されたため、マラリアの影響が少なくなり居住が可能になったものと思われる。

アッサム州側の境域で人口が増えたと要因として、他にも水の問題が挙げられる。この地に移住してきた住民が居を定めて生活を始めるにあたり、生活用水・農業用水の確保は最大の課題であった。本来、山地と平野の境界にあたるタライ地帯では地表水が

地下に浸透してしまうため、農業、特に水田稲作には向いていない環境であった。当時は家畜の放牧か、水の要求量の少ないアフ稲 (散播) の移動耕作くらいしかできなかった。人口に比して土地が余っていたこともあり、元から住んでいたトライブも粗放的な土地利用を行っていたのである。この地域で集約的な農業が行えるようになった背景には、灌漑水路の建設がある (図6)。

ブータン国内の山地から流れてくる河川がアッサムの平野へ出る地点には、多数の井堰が設けられ、本流の水を堰き止めて、水が各方面へ行き渡るように水路網が設計されている (Saha 2020)。この灌漑水路はダウンと呼ばれる。水路は国境地点から始まり、複数の水路に分岐しつつ、末端まで南北方向に約 16km の幅をもつ地帯に延びている。水路ごとに管理組合が結成されており、組合員により、定期的に管理・補修作業が行われている。組合員が共同作業に参加しない場合は、罰金を支払う必要がある。水路は複数の民族の村落にまたがって通っているため、管理組合もオホミヤ、ネパリ、ボド、モダヒ、ベンガリ、茶園トライブなど複数の民族からの参加がみられる。筆者の聞き取りによると、水路の建設はインド独立前の 1910 年代から始まったという話もあったが、徐々に分岐の数や末端までの距離が延長されていったものと思われる。あらかじめ定められた時間にローテーションで水が流されるため、水路が引かれている地域の住民は、計画を立てて農業、特に稲作を行うことができる。

このような灌漑の仕組みは、アッサム州内のよその地域では見られない。中央平原区では、灌漑は用いられず、基本的に天水で農業が営まれる。ブラマ



図6 井堰 (a) と灌漑水路ダウン (b)

注：筆者撮影。

プトラ川沿いの氾濫原区では、管井戸を用いた地下水灌漑がみられる。いずれの方式でも、水管理は世帯単位で行われている。民族の境界を越えたダウンの水管理は、各地から人が移住してきて多民族が混住している、境域ならではの事業である。

5. 近年の国境地域

5.1 1990年代以降の人の移動

1950年代以降、中央平原から北の境域に向かう在来ヒンドゥー教徒の移動が見られたが、1990年代になると、徐々に境域から元住んでいた南側の中央平原へ再移住する動きが出ている。筆者が調査村および同じカムループ県内の複数の村落で、境域から戻ってきた住民に対して聞き取り調査を行ったところ、いくつかの要因が浮かび上がってきた(表2)。

もっとも大きな理由として彼らが述べるのは、境域には、学校や病院、就職の機会が少ないということである。境域にある学校は教員も生徒もレベルが高くなく、子供に満足のいく教育を受けさせる状況にないという。反対に、アッサム州の中心都市グワハティ近郊には質の高い学校が増えている。子供が成長して就職を希望する際には、学校で良い成績を修める必要があるが、境域に住み続ける限り、その可能性は低くなってしまおうという。他にも、グワハティ近郊には大きな病院がいくつもあるので、病気になった時にすぐに診察してもらえる、職場に通勤しやすいという利点も聞かれた。

表2 境域から移住してきた世帯の特徴

世帯	移住年	世帯主の職業	取得土地面積(価格)	移住理由
A	1999	公務員 (電力公社)	屋敷地1ビガ (30万ルピー)	屋敷が狭くなったため
B	2002	教員 (小学校)	屋敷地0.5ビガ (70万ルピー)	勤務先の異動のため
C	2009	教員 (高校)	生家の土地をさらに拡張	子供の教育のため
D	2013	教員 (高校)	屋敷地1ビガ (70万ルピー)	家族の通勤のため
E	不明	教員 (小学校)	生家の土地のみ	子供の教育のため

注1：聞き取り調査より。

注2：1ビガ=0.13ヘクタール。

注3：世帯Eが移住した時期は1990年代以降のことである。

1950年代から60年代にかけては、在来ヒンドゥー教徒のほとんどが農業で生計を立てていたため、土地が利用できる境域が居住場所として好まれたが、近年は農業で生計を立てる世帯が徐々に少なくなり、重労働をとまなう農業を敬遠する住民も若年代を中心に出現している。ここに、土地に対する意識が変化している様子が伺える。もはや農業のための土地資源には価値を見出さず、農外就労の機会、特に公務員や銀行員など、安定した給与所得が見込める職が希望され、そのために必要な教育を求めて、境域よりも大都市近郊が居住場所として再評価されている。再移住してきた世帯の多くは、耕地は取得せず、家族が居住するための屋敷地のみ購入している。反対に、かつて彼らが目指した境域は、今では都市部から離れた条件不利地域になってしまった。時代によって、国境と境域の意味合いが大きく変化している。

しかし、境域に住む在来ヒンドゥー教徒がみな、南側地域へ再移住している、ないしは再移住を希望している、というわけではない。実際に再移住しているのは、移住当時は農業で生計を立てていたが、子供の代になって現地で農外就労している世帯である。グワハティ近郊は過去50年間で地価が大幅に上昇しており、新たに土地を購入するには、公務員や教員など安定した給与所得が必要となる。かつて国境地域へ移住する際には、経済力はほとんど関係なかったが、現在では、自分の出身村で土地を購入することすら困難になっている。農業で生計を立てている世帯は、じゅうぶんな所得が得られないこともあり、境域に残っている場合が多い。また、境域内部の職場に通っていたり、友人・知人関係が構築されていたりするような住民は、境域の外へ再移住する必要性を感じないという声も聞かれた。

国境近辺からの移動の要因としては経済的なものが最大であるが、他にも要因がある。一部の在来ヒンドゥー教徒住民からは、自分たちは優遇措置が受けられないので境域では住みづらかった、という声が聞かれた。この優遇措置とは、1990年代以降に境域で発生した、政治問題が関係している。

5.2 先住民族の自治要求運動

インド・ブータンの国境の南側、アッサム州北部に相当する境域は現在、先住民族の1つである、ポ



図7 ボド領域自治県の範囲

注1：井上（2009）より。

注2：調査村の位置を黒丸で示す。

ドの自治県となっている（図7）。チベット＝ビルマ語族に属するボドは、アッサム州内に23いるドライブの中でも、もっとも早くから州内に居住していたとされる。1881年センサス実施時には、ブラマプトラ溪谷の人口の1/3を占めており（Choudhury 2007）、現在でもアッサム州に居住する指定部族の人口比で41%を占めている（井上 2009）。しかしボドは、言語をはじめとする文化的なアイデンティティ意識のため、同じブラマプトラ溪谷に暮らす、在来ヒンドゥー教徒とは歴史的にもほとんど交わることがなかった。在来ヒンドゥー教徒が早くから犁を用いた水稲耕作を開始していたのに対して、ボドは20世紀初頭まで移動耕作を続けていた（Choudhury 2007）。

ブラマプトラ溪谷内で一定の人口規模を誇るボドにとって、ブータンの山麓のドゥアール地帯は「歴史的領土」とされてきた場所である（木村 2016）。以下、井上（2009）、木村（2016）に基づいて、この地域がボドの自治県と認められるまでの過程を説明する。

イギリス植民地政府は、土地の税収を上げるために、人口過剰なベンガル地方から、比較的人口が少なかった隣接するアッサム州に、積極的に移民を奨励した。ベンガル地方からの移民は、ブラマプトラ溪谷の中でも在来ヒンドゥー教徒が多数暮らしていた中央平原ではなく、定住人口が少なかった川沿いの氾濫原に住み着いた。ベンガル人はアッサム人にはない、過剰な水に適応する技術を有していたのである（浅田 2017）。この際に、影響を受けたのが、当時川沿いの土地で季節的な耕作や家畜の放牧

を行って生計を立てていたボドなどドライブであった。ベンガル人によって土地を追われたボドたちは、他の集団と同様に、アッサム州内で最後まで土地が残っていたブータン国境沿いの山麓地帯に移住するようになる。

アッサム州では、1970年代後半からベンガル人、特にムスリム移民を標的とした、外国人排斥運動が活発化し、アッサム協定が締結される1985年まで社会が混乱状態に陥ることになった。その混乱が落ち着いた後、1980年代後半から始まったのが、ボドによる自治権要求運動である。外国人排斥運動によって目覚めたアイデンティティを確立するため、全ボド学生運動（All Bodo Students' Union, ABSU）が中心となり、アッサム州からボドランド州の分離新設要求を掲げて運動が始まった。ABSUはブラマプトラ川より北側の領域、つまりアッサム州の半分をボドランド州として分割するように要求したが、政府はボド人口が50%を越える村をボド自治評議会（Bodo Autonomous Council, BAC）の管轄領域に定めると発表した。ボドの指導者たちは、一定の連続した地域がBACの管轄下に入ることを期待していたため、非ボドの住民との間に対立を生むことになる。1996年にはABSUの武装組織が分裂して、ボド解放の虎（Bodo Liberation Tiger, BLT）を名乗り、ボドランド州の設立を目指す武装闘争が展開されることになった。

1999年、BLTとインド政府は停戦に合意し、2003年には両者に加えてアッサム州政府の間で、ボド領域自治県（Bodo Territorial Area District, BTAD）を設置することが合意された。アッサム州内に新たにボーダーが引かれ、西からコクラジャール県、チラン県、バクサ県、ウダルグリ県が新設された。一連のボドランド運動を成功させるため、ボドの民族団体が組織的にこの地域にボドの人々を居住させているという陰謀論もささやかれているが、領域内には非ボドの人口が50%以上を占める村も多く含まれており、非ボドの住民への襲撃なども発生した。

以上のように、1950年代、1960年代に在来ヒンドゥー教徒をはじめ、州内のさまざまな住民が移住して人口が増加したアッサム州北部の境域は、2003年以降、ボドが公式に影響力を発揮する地域に変容した。BTADの4県では、学校ではボド語で教育が提供され、公務員就職や地方選挙立候補に際して

もボドの優遇措置が認められている一方で、ボドのアイデンティティを守るという名目で、非ボドの住民の権利が制限されている (Haloi 2018)。非ボド住民に対しては、土地売却の禁止、教員ポストの制限、公務員給与への課税、米や油などの生活物資配給や住宅建設補助など行政サービスの制約、地区内の道路整備の後回しなど、さまざまな差別が存在している。

筆者が調査をした境域の村落は、2003年まではカムループ県内にあったが、新たに県境が設定されてBTADのバクサ県に編入された結果、在来ヒンドゥー教徒の住民はボドの住民に囲まれて生活する中で不便や不安を感じるようになっていったという。給与所得があり比較的裕福な在来ヒンドゥー教徒の住民からは、以前は夜にボドの武装集団がやってきて金銭を要求されることがあったが、現在は武力で脅かされることがなくなった代わりに、合法的に差別されるようになった、という声も聞かれた。ボドに対抗するために、非ボドによる組織 (Abodo Surakhwa Samitee) も設立されているという。

境域から南に再移住した在来ヒンドゥー教徒は、必ずしも全員がボドの影響力を懸念して移住を決断したとは限らない。しかし、子供の教育や職場への通勤、病院への通院といった要因によって移住した住民にとっても、自分たちが暮らしていた地域がボドの自治県に組み込まれてしまったことから、心理的に受ける影響は小さくないと思われる。

5.3 近年の生業変化

ボドによる自治県設立の影響は、国境地帯に暮らす住民の生業にも表れている。独立後の時期に水路灌漑が整備されるにつれて、以前の粗放的な農業や牧畜だけでなく、集約的な稲作が可能となり、アフ稲 (3月から6月まで栽培) とハリ稲 (6月から11月まで栽培) の二期作が行われるようになった。乾季にはカラシナやジャガイモの栽培もみられた。稲作を行うにはまとまった労働力が必要となるが、境域は比較的新しい時代に人が移住して開発された地域であるため、人口はさほど多くなく、恒常的に農業労働力が不足していた。特にアフ稲の収穫とハリ稲の移植が重なる6月は人手が不足した。そこで、稲作作業を手伝うために、出稼ぎ労働者が季節雇用さ

れていた。住民が移住前に住んでいた村落に残っている親族や周辺の村落から個人的なつてをたよって、農繁期になると南の中央平原から境域に向かって労働者の移動がみられた。一度に10人以上のグループでやってきて、1~2週間、村落内に滞在して作業を手伝ったという。境域は、住民の移動のみならず、季節労働者も頻繁に移動しており、人の流動性が高い地域であったと言える。

しかし、1970年代末から1985年にかけてアッサム州内に広まった外国人排斥運動、その後のボドの自治権要求運動により、境域でも治安が悪化したことにより、人の移動が制限され、季節労働者が訪問することも困難になった。この期間は外出制限が厳しく、集団で屋外に出ていると逮捕されることもあったという。土地の所有者と労働者の関係が徐々に断たれることで、再び労働力が不足するようになり、アフ稲とハリ稲の二期作から、年に1回、ハリ稲のみの栽培に変わっていった。

住民の一部が境域の外に移住し、残された住民も、今では農外就労を希望することから、さらに生業が変容している。水路が整備されたとはいえ、国境に近い山麓地帯はもともと水田稲作に不適な土壌で、土地生産性が低い。付近の森に生息する野生のゾウによる獣害も頻繁に発生している。稲作の収量が上がらない中、稲作をあきらめる世帯も出現している。生産性が低い稲作から高付加価値作物の栽培へと、農地の利用形態を転換する動きはアッサム州全域で進んでいるが⁸、この地域でも稲の代わりに、収益の高いバナナやピンロウジュを水田に植える動きがみられる (図8)。このような果樹や有用樹は稲



図8 境域の農地景観

注：筆者撮影。

よりも水要求量が少ないので、灌漑水路の取水量にも影響が出ている (Saha 2020)。稲作をやめる世帯が相次ぐことで、水路と管理組合の維持が徐々に困難になってきている。

6. ボーダーと境域の変遷

ここまで、インド・ブータン国境について、特に在来ヒンドゥー教徒の移動に焦点を当てつつ、ボーダーと境域の歴史的变化について検討してきた。まとめとして、本科研のキーワードである「ずれ」を用いて、対象地域の特徴を振り返ってみる。

なぜ在来ヒンドゥー教徒は北の境域に移動したのか。一番の理由は、そこが人口希薄地帯であり、耕作可能な土地が残されていたためである。なぜ境域が人口希薄であったのか。それは、19世紀半ばまで山地民と低地民の間で、その領域がバッファゾーンとして利用されており、いずれの民族の集落も設立されることがなかったためである。ブータンとアッサムの境界は、本来であれば山地と平野の自然境界に沿って引かれるはずが、山地民が交易活動を行うため、または冬季の避寒地として滞在するため、アッサム側の平野に線が引かれていた。つまり、ボーダーの位置をあえてずらす工夫がなされていたのである。

ボーダーのずれによって生み出された境域は、インド独立以降、生態環境の変化によってその性格が徐々に変容し、アッサム州内の各地から人を引き寄せられるようになる。マラリアの影響が減少し、灌漑水路が次第に整備された結果、住民が定住して農業を行なうことが可能となった。すでに、そこにはボドをはじめとする少数民族が、数は少ないながらも暮らしており、トライブ保護地帯・地区として政府によって土地利用に制限がかけられていた。にもかかわらず、在来ヒンドゥー教徒の住民が多数押し寄せて土地を取得した。彼らの話しぶりからは、自分たちが法律を犯して、トライブの土地を不法に占拠したという後ろめたさは微塵も感じられない。ここにも、トライブと非トライブの意識のずれがみられる。粗放的な生業活動を行っていたトライブと、集約的な水稲農業を行っていた在来ヒンドゥー教徒では、土地に対する考え方がそもそも大きく異なる。すでにトライブが境域の土地を利用していたにもか

かわらず、在来ヒンドゥー教徒は居住者が利用していないものとみなして、次々に土地を取得していった。それがトライブの不満蓄積につながっていったと考えられる。

多民族が混住していた境域は、1980年代後半になると、その性格が大きく変容する。ボドが自治権要求運動を開始して、その結果、2003年にボド領域自治県として、境域の南側に新たなボーダーが引かれたのである。それまでは、トライブや在来ヒンドゥー教徒など、多数の民族が居住している状況であったのが、最も早い時期からこの場所に住みついてきたとして、ボドの優位性が公的に認められたのである。ボドが多数を占める領域と在来ヒンドゥーの領域の間に新たに県境が設定されたことで、それまで曖昧であった境域の範囲が固定化されたと言える⁹。もはや境域は消失してしまい、フロンティアをめざしてこの地に移住してきた在来ヒンドゥー教徒の中には、新たに引かれたボーダーの外側へ脱出する動きが見られるようになっている。

なぜ、この時期にボドの活動が活発化したのか、木村 (2015) は興味深い事実を指摘している。1980年代後半に世界的な冷戦構造の変化が起こり、大国からの武器輸出が増加するようになったことが背景にあるという。インド北東地方でも武装集団が単独で武器を入手できるルートが確立された結果、エスニック紛争の増加につながった。つまり、冷戦終結とユーラシアの秩序の再編が、インド北東地方の境域でくすぶっていた民族問題に火をつけて、武装闘争の果てにこの地に新たなボーダーを生み出したのである。本科研の課題に引き付けて述べると、冷戦終焉後にユーラシア各地で発生した境界の可視化は、インド北東地方でも確かに進行したと言えるだろう。

インド北東地方のボーダーの中でも、ブータンとアッサム州の国境は、自然環境の差が大きいという特徴がある。国境のブータン側は山岳地帯となっており、地形や植生にほとんど変化が見られないが、アッサム州側の境域は、時代とともに自然環境が大きく変化してきた。境域には19世紀まで密林が広がり、山地民と低地民を隔てる障壁が存在した一方で、人口希薄地であったために両地域から人が入り込んで、交流を図ることも可能となっていた。20世紀の半ばになると、森林が切り開かれるとともに水路も整備され、人口希薄地は余剰の土地資源が残された場所として、特に農家の目にはフロンティア

として映ることになった。アッサム州内各地から境域に多くの住民が押し寄せた結果、20世紀後半にはもはや新規開墾可能な土地は消失し、価値がなくなった土地資源よりも現金収入の機会を求めて一部の住民がこの地を去ることになる。このように、20世紀の100年間にアッサム州側の状況が大きく変化したため、ボーダー間の自然環境の差も拡大したと言えよう。未開発のブータンの山岳と開墾され尽くされたアッサム州の平野では、もはや自然環境の差は決定的となり、かつての境域にみられた、バッファゾーンのような曖昧さも失われてしまった。

7. ボーダーと境域の今後

現在、調査村からブータンに行くには、2本のボーダーを越えることになる。1本目はカムループ県とバクサ県の県境である。県境は目には見えないが、ボーダーを越えてBTADに入ると民族衣装を着たボドの住民の姿が顕著に多くなり、路上のポスターや標識にもボドの標語が書かれているのが目に入ってくる。ここは在来ヒンドゥー教徒の世界ではなく、ボドが支配する領域に様変わりしつつある。2本目はインドとブータンの国境である。国境の町、サムドゥップ・ジョンカルでは立派なゲートとチェックポストが設けられており、ブータンの伝統服を着た役人によるパスポートのチェックが行われている(図9)。国境を越えてブータン領内に入ると、インド側とは景観が一変する。建物はすべてブータンの伝統様式に則って建てられており、道行く人もみんな

伝統服を着用している。ボーダーが固定化されることで、境界を挟んだ地域間の差異が以前と比べて可視化されるようになっている。

では、ボーダーが強化されたことで、山地と低地の交流、境域における人の移動はもはや失われてしまったのだろうか。最近の境域の動向を見る限り、必ずしもそうとは言い切れない。現在、毎年1月下旬になると、バクサ県のスバンカタ村でインド・ブータン友好フェア(Indo-Bhutan friendship fair)が開催されている。これは、1990年代にボドの武装活動のあおりを受けて途絶えてしまった、ブータン人とアッサム人の交流を復活させようと、民間のインド・ブータン友好協会の尽力により2012年1月より始まったものである。スバンカタ村は、かつてブータンの商人が山地から下りてきて、数カ月滞在する間に、アッサム人と交易活動を行う拠点であった(Rinzin 2016)。ここは19世紀にポサが支払われていた領域、ポサランドでもある。たとえ、ボーダーが引かれても、住民同士の交流が止むことはない。友好フェアの他にも、ブータン人の商人がサムドゥップ・ジョンカルまで下りて来て、彼らの民族衣装を作る原料として、アッサム産のシルク布を買い付けるといった事例なども報告されている(Namgyal 2018)。たとえ政治によって境界が固定化されても、その境界を越えようという、草の根の動きは続いている。ボーダーを挟んでブータンとアッサム州の自然環境に差異があり続ける限り、その環境勾配を利用した両地域の関係性も継続し、人の移動を止めることもできない。

ブータンとインドの国境で、人の移住が継続している背景には、ローカルな自然環境だけでなく、国同士の関係も影響している。つまり、1959年のダライ・ラマのインド亡命、そして1962年の中印国境紛争以降、インドと中国の対立が続いており、2020年代に入っても、国境を挟んだ両国の関係は緊張状態が続いている(Patranobis 2021)。ユーラシアの2大国に挟まれた小国のブータンは、1949年の友好条約締結以降、一貫して外交や経済をインドに依存しており、国境を閉ざしてインドからの人やモノの流入を遮断してしまうと、国家の存亡を左右する事態を引き起こしかねず、ゆえに国境の透過性を常に確保しておく必要がある。つまり、ブータンの国家戦略、インドと中国の国際関係といった、マクロな視点から国境の意味合いを考察する視点も重



図9 インド・ブータンの国境ゲート

注：筆者撮影。

要になってくる。本稿で筆者が調査したのは、境域のアッサム州側でみられる人の移動というミクロな事象にすぎないが、そこには自然、政治、経済に係る多層的な力学が作用していることを忘れてはならない。

注

- ¹ アッサム州では、州内に古くから住んでいるヒンドゥー教徒を指す、Indigenous Hindu という語が頻繁に用いられる。本稿で用いる、在来ヒンドゥー教徒とはその和訳であり、現地語ではオホミヤと呼ばれる。同じヒンドゥー教徒でも、ネパール系移民やベンガル系移民はこの中に含まれない。この概念は、Immigrant Muslim (ムスリム移民) と対を成すものである。
- ² インド独立後に新規に誕生した県の数、1951-1961年に16、1961-1971年に17、1971-1981年に56、1981-1991年に54、1991-2001年に126、2001-2011年に47である(Census of India 2011)。
- ³ シッキム州を加えて8州とされることもある。
- ⁴ インド本土とは mainland India の和訳で、北東地方につながる西ベンガル州北部の、いわゆるシリグリ回廊より西側のインドの領域を指す。
- ⁵ 2021年2月時点で、1ルピー=約1.4円である。
- ⁶ アッサム州の茶園で主に働いているのは、イギリス植民地時代にインド中央部から連れて来られた、オラン、サンタルといった、オーストロアジア語族を母語とするトライブである。
- ⁷ たとえば、中央平原区にある典型的な在来ヒンドゥー教徒の村落の1つである調査村は、約250年前から約150年前にかけて段階的に設立された。2017年時点の世帯数は491戸、総人口は2,068人であり、世帯当たりの平均所有耕地面積は3.2ピガである(浅田2021)。
- ⁸ 在来ヒンドゥー教徒が多数を占める調査村では、水田の一部を有用樹林や淡水魚の養殖池に転用する動きが2000年頃から現れている(浅田2021)。
- ⁹ 2003年に国境に近いブータン領内で、ULFAのゲリラがブータン王国軍によって撃退された出来事も、それまで曖昧であった境界が固定化された結果と捉えることが可能である。

参考文献

- 浅田晴久(2017)「インド・アッサム州、ブラマプトラ川氾濫原におけるムスリム移民の生業活動と土地利用——ヒンドゥー教徒住民との比較を通して」『広島大学現代インド研究——空間と社会』7巻、1-18頁。
- 浅田晴久(2019)「インパールの過去・現在・未来——南アジアと東南アジアのはざままで」『E-journal GEO』14巻2号、296-303頁。
- 浅田晴久(2021)「アッサム州における近年の農業変容と地域社会——在来ヒンドゥー教徒村落の耕地利用変化に着

目して」『南アジア研究』32巻、頁未定。

- 井上恭子(2009)「憲法第6付則を通してみるインド北東地方——多民族地域における差別的保護政策の問題」近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ——挑戦と変容』アジア経済研究所、231-265頁。
- 河合明宣(2020)「陸封された地域の「解放」」安藤和雄編『東ヒマラヤ——都市なき豊かさの文明』京都大学学術出版会、326-356頁。
- 木村真希子(2015)「トライブ運動の個別化——先住民族による自治権要求の変遷」石坂晋哉編『インドの社会運動と民主主義——変革を求める人びと』昭和堂、200-218頁。
- 木村真希子(2016)「森林の不法占拠者による民衆の政治——インド・アッサム州のバリバラ保留林を事例に」『慶應義塾大学法学研究会』89巻2号、415-445頁。
- グハ・ラーマチャンドラ(2012)『インド現代史1947-2007・上巻』明石書店。
- 熊谷誠慈(2017)「ブータンの歩みをたどる」熊谷誠慈編著『ブータン——国民の幸せをめざす王国』創元社、12-30頁。
- 小林茂(1997)「ネパールヒマラヤにみる多民族の共生と摩擦」酒井治孝編『ヒマラヤの自然誌——ヒマラヤから日本列島を遠望する』東海大学出版会、271-284頁。
- 佐藤宏(2020)「インドにおける移民排除法制的展開——インド北東地域を中心に」『アジ研テクニカルレポート』1-76頁。
- 中谷哲弥(2019)『インド・パキスタン分離独立と難民——移動と再定住の民族誌』明石書店。
- 平山修一(2005)『現代ブータンを知るための60章』明石書店。
- 松川恭子(2018)「言語政策」インド文化事典編集委員会編『インド文化事典』丸善出版、140-141頁。
- 三輪博樹(2018)「地域主義運動」インド文化事典編集委員会編『インド文化事典』丸善出版、292-293頁。
- 脇田道子(2019)『モンパ——インド・ブータンの国境の民』法蔵館。
- Bhattacharya, Rakhee (2015) *Northeastern India and Its Neighbours* (New Delhi: Routledge).
- Census of India (2011) *Administrative Atlas of India*.
- Choudhury, Sujit (2007) *The Bodos: Emergence and Assertion of an Ethnic Minority* (Shimla: Indian Institute of Advanced Study).
- Gopalkrishnan, R. (2000) *Assam: Land and People* (New Delhi: Omsons Publications).
- Government of Assam (1990) *Kamrup District Gazetteers*.
- Guite, Jangkhomang (2019) *Against State, Against History: Freedom, Resistance, and Statelessness in Upland Northeast India* (New Delhi: Oxford University Press).
- Haloi, Nipan (2018) *Identity Politics and Bodo-Non Bodo conflicts of BTAD in Assam* (Guwahati: DVS Publishers).
- Karna, M.N. (2004) *Agrarian Structures and Land Reforms*

- in Assam* (Shillong: North Eastern Hill University Publications).
- Namgyal, Tshering (2018) *Burey business thrives across border*, *Kuensel* (March 28).
- Patranobis, Sutirtho (2021) 'Construction in our own territory': China on Arunachal village report, *Hindustan Times* (January 22).
- Rinzin, Yangchen C. (2016) Indo-Bhutan friendship mela, more than a fair, *Kuensel* (January 29).
- Royal Government of Bhutan (1994) *A HISTORY OF BHUTAN, CLASSES IX*, Department of Curriculum Research and Development (DCRD), Ministry of Education, Royal Government of Bhutan.
- Saha Sorav, Deka Nityananda, and Bhagabati Abani Kumar (2020) Participatory Water Resource Management in the Bhutan Himalayan Foothill Environment of Baksa District, Assam, *International Journal of Rural Management* 16(1): 1-19.
- Singh, K.M. (2018) *Looking East to Act East Policy of India and Manipur* (New Delhi: Akansha Publishing House).